北九州市立大学経済学部の実践的キャリア科目新設について*

畔津憲司・魏芳・齋藤朗宏・丸子敬仁
北九州市立大学経済学部

概要

北九州市立大学経済学部では、2019 年度の新カリキュラム運用開始に伴い、3 年次学生を主な対象とした実践的キャリア科目として「キャリア開発Ⅱ」を新規開講した。本稿の目的は、当該キャリア科目を新規開講するに至った背景、授業の内容とねらいを説明した上で、開講初年度の学生の取り組み状況や到達度調査の結果を報告するとともに、より良い授業運営のための課題を提示することである。

キーワード：キャリア開発、キャリア教育、大学教育.

1. はじめに

本学経済学部は、本学北方キャンパスの 2019 年度カリキュラム再編に合わせ、キャリア科目の再設計を行い、「キャリア開発Ⅰ」（2 年次配当）、「キャリア開発Ⅱ」（3 年次配当）を新設した。これらキャリア科目を新設した背景、カリキュラム上の位置づけ、新規開講した必修キャリア科目「キャリア開発Ⅰ」に関しては、畔津他（2021）で詳細に説明されている。本稿では「キャリア開発Ⅱ」を新規開講するに至った背景、授業の内容とねらいを説明した上で、開講初年度の学生の取り組み状況や到達度調査の結果を報告するとともに、より良い授業運営のための課題を提示する。

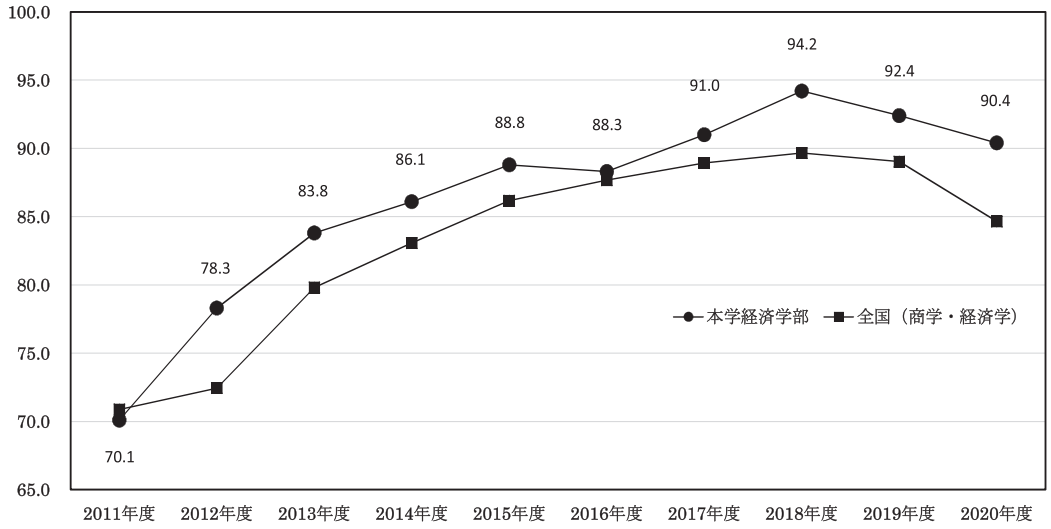
大学生の卒業後就職状況は、バブル崩壊を契機として急激に悪化し、1990 年代から 2000 年代前半まで就職率は低迷した。その後、就職状況は大きく回復するも、2009 年のリーマンショックを受け、再び就職率は大きく低下した。 図 1-1 は、本学経済学部と全国大学における「経済学・商学」に分類される学科の、各年度卒業生就職率（就職者数／大学進学者を除く卒業生数）の推移を図示したものである。2011 年度の就職率はリーマンショック後の低迷から回復しておらず、本学経済学部の就職率は 70.1％と芳しくない状況であった。またこの就職率は全国（経済学・商学）の 70.9％を 0.8 ポイントとわずかであるが下回っている。

---

*本授業は学生のキャリア支援を行う本学経済学部教員組織であるキャリアサポート委員会によって運営されている。本授業の設計と運営は本学部の多くの教員の協力によって行われた。また株式会社リクルートキャリア、株式会社マイナビ、株式会社学情、クリックエンターテイメント株式会社、及び本学キャリアセンターの各担当の方々の協力も授業運営の上でなくてはならない。記して感謝申し上げたい。なお含まれる誤謬はすべて筆者らの責に帰す。

このような状況への危機感の中、本学経済学部では、2012 年度より、独自のキャリア・就職支援策を検討・導入してきた[1]。2013 年度から 2014 年度には、1 年次から 4 年次にかけての一貫したキャリア支援プログラムを策定し、特に企業・団体の採用選考を目前とした 3 年次においては、インターンシップ促進、各種キャリアイベントや講演会の開催、民間適性検査のセミナー・模擬受検会の開催、自己分析を促しエントリーシート（ES）対策ともなる「My Compass」[2]の開発・運用、集団・模擬面接講座提供などを次々と実施してきた。その後、全国的な就職状況の回復もあり、本学部就職率は安定的に上昇を続け、2011 年度 70.1%であった就職率は近年では 90%を超えるまでに至り、全国（商学・経済学）の就職率と比べても、相対的に高い就職率が実現した[3]。

図 1-1. 近年の本学経済学部の就職率の推移 （%）



出所：就職率は大学院進学者を除く卒業生に対する就職者の割合である。本学経済学部の就職率は本学調査に基づき作成した。全国（商学・経済学部）の就職率は「学校基本調査」（文部科学省）の関係学科別状況別卒業生数に基づき作成した。

---

[1] 本学経済学部では就職率低迷の実態把握と就職支援を立案するために「2012 年度卒業生の卒業後進路及び就職活動実態等に関する調査」を実施した。詳細については畔津(2013)を参照のこと。

[2] 「My Compass」は、2014 年にクリックエンターテイメント株式会社協力の下、2 年次夏から 3 年次秋にかけて、1st stage から 3rd stage までの段階を踏み、継続的に自己省察を深めていくためのツールとして開発したものである。

[3] 近年では、2020 年度卒業生の調査に基づいた「2021 年 学部系統別実就職率ランキング」（大学通信オンライン／2021.8.23）の学部系統別実就職率ランキングにおいて、本学経済学部は全国 23 位（九州 1 位）である。

本学経済学部の 3 年次キャリア・就職支援プログラムは、当初、就職率の低迷を契機に検討されたため、就職支援策としての性質を強く帯びていたが、大学キャリア教育の重要性への認識が高まる中で、単なる就職支援を超えたプログラムへと昇華されていった。すなわち自身の具体的なキャリアプランを練り、実現するプロセスとしてのプログラムである。本稿の主題となる「キャリア開発Ⅱ」は、経済学部独自のキャリア・就職支援プログラムを正規のカリキュラム上に位置づけ、学生のキャリア開発を促す授業科目である。また複雑となったキャリア・就職支援プログラムの各種コンテンツを授業科目という形式で、一元的に管理することで効率的な運営を図るものでもある。

以上の経緯で開講された「キャリア開発Ⅱ」の到達目標は以下となる。第 1 に「個人のキャリア開発に必要な専門的な知識を身につけている」こと、第 2 に「個人のキャリア開発の展望について、口頭や文書によって的確に伝達することができる」こと、第 3 に「個人のキャリア形成に関わる課題を発見し、自律的にキャリア・デザインをすることができる」ことである。いずれも自身のキャリアプランを練り、実現を目指すために欠かせない力となり、在学中の学修や卒業後のキャリア形成に良い影響がもたらすことが期待される。

本稿の構成は以下の通りである。第 2 節において「キャリア開発Ⅱ」の授業概要や課題の内容とそのねらいを説明し、第 3 節では、開講初年度の授業実施状況として、学生の授業への取り組み状況を課題提出率の観点から報告する。第 4 節では、学生に対して行った本授業の到達度の確認調査の結果を報告し、最後の 5 節で本授業の課題と展望を述べる。

2. 授業や課題の内容とねらい

「キャリア開発Ⅱ」の授業は、3 年次の 2 月から 3 月頃に本格化する企業や団体の採用選考を視野に、自身のキャリアと向き合うための実践的な方法の習得を目指すものである。学生がこの授業を通じて取り組むことは、自己分析、業界・企業・仕事研究、仕事体験・就業体験等を経て、自身の卒業後進路を決定すること、企業や団体が実施する採用選考を理解すること、文章や口頭で自己を相手に伝える方法を学習することの 3 点である。

授業は、各回に相応しい外部講師を招聘し、入念な事前調整を行った上で、授業を依頼している。また学内外の仕事体験・就業体験やキャリアイベントへの参加を促すことで学習効果を高めている。課題等の出題と評価は本学部教員によって管理される。事前課題等も含む授業内容の構成は以下の通りである。

(1) 事前課題と授業ガイダンス及び本学キャリアセンター紹介

本授業では事前課題として、1day を含むインターンシップ（就業体験・就業体験）の参加と課題レポートを課している。翌年度卒業予定者である大学 3 年生を対象としたインターンシップが、学生の夏季休暇中（8 月～9 月）に実施されることが多いため、キャリア開発Ⅱの授業開始時期である 9 月末に先立って事前課題としている。2 年次 2 学期のキャリア開発Ⅰの受講を経て、関心のある企業や団体を定め、業界・企業・仕事への理解を深めるためにインターンシップの参加を促すものである。インターンシップ参加にあたっては、3 年次 4 月より、本学キャリアセンターが主催するインターンシップ準備のための講座受講を経て、インターンシップ先の企業や団体の事業等を調べ、自身の参加動機や自らの目標を明確することを推奨している。

第 1 回の授業では、本授業のガイダンスや近年の経済学部の就職動向の解説を行う。本授業は、本学キャリアセンターや経済学部のキャリア支援プロジェクトが紐づけられるため、学生が取り組む課題も複雑になる傾向がある。そのため授業初回では、各回授業の内容と多様な課題を、入念に説明する。また本学のキャリアセンターの利用方法やキャリアサポートを広く紹介を行う。本学学生への包括的なキャリアサポートを担うキャリアセンターでは、キャリアセンターと学生の直接的な接点が少なく、キャリアサポート情報が学生に行き渡りにくいという課題があった。そこで授業を通じてキャリアセンターと学生の直接的な接点を設けることを意図している。

(2) 就職活動の流れと採用選考

就職活動の流れと採用選考への理解を促すため、3 回の授業を設けている。まず採用選考までのスケジュールと採用選考準備と選考の概要を説明する。近年、企業・団体の採用活動スケジュールの早期化、多様化の傾向があることから、学生が主体的に自身の就職活動スケジュールを管理する必要性が大きくなっている[4]。そのために、学生が、今後のキャリア活動、就職活動スケジュールを具体的にイメージできていることが望ましいであろう。志望する企業や団体を定め、採用選考の準備を行うための、自己分析、業界・企業・仕事研究、インターンシップ等の標準的スケジュールや、採用募集開始からの採用選考フローと標準的スケジュールを解説する。

次に採用選考の理解を深めるため、企業や団体の採用選考の意図を検討する。多くの企業や団体には、多様な業務があるために、画一的な人材像を想定して採用選考しない傾向があるが、

---

[4] 2018 年 10 月に、経団連（日本経済団体連合会）は新規大卒者の採用活動時期の目安である就職活動ルールを、2021 年度春入社の新卒者を対象とした採用活動から廃止することを決定した。今後は政府主導で維持されることになっているが、採用選考の早期化、多様化の傾向がみられる。

それぞれの企業や団体の業務を遂行する上での基礎的能力の判断、組織的風土とのマッチングや募集職種に対する適性が考慮されることを解説する。その上で、自己理解と仕事理解を深めることの意義を学生自身が考えることを促す。

(3) 自己分析, Open ES, Web 選考

自己分析の結果を参考に定めた自身のアピールポイントを、他者に伝えることができようになることを意図して、3 回の授業を設けている。まずは自身が志望する業界・企業・仕事を定めるために、また採用選考の準備のために、自己分析を促す。本授業の受講学生は、履修済みのキャリア開発Ⅰの授業において、過去の経験の振り返りや、適性検査などにより自己分析を行っている。その後、インターンシップ参加や学生生活を経て、再度、株式会社リクルートマネジメントソリューションズが開発した「リクナビ性格検査」などを活用し、自身の特徴を経験と紐づけて自己理解を深める。また自身のアピールポイントを明確に定め、経験に紐づけて他者に説明できるよう言語化を行う。

次に採用選考を意識したエントリーシート（ES）作成の予行演習として、「Open ES」の作成を行う。「Open ES」は、株式会社リクルートが運営する就職支援サイト「リクナビ」が提供する ES・履歴書の共通フォーマットであり、予め登録することで複数の企業に提出可能となる。「Open ES」の項目のうち、特に「学生時代頑張ったこと（通称：ガクチカ）」や「自己 PR」に注力して作成を行う。

(4) 業界, 企業, 仕事研究

本授業の受講する段階で、学生は「キャリア開発Ⅰ」の受講やインターンシップ参加を経て、幾つかの企業・団体や仕事に関して調べた経験を有するはずである。志望業界や企業が明確である学生もいる一方で、明確ではない学生もいる。このタイミングで改めて、業界、企業、仕事研究の方法を振り返り、再度、実践することで、志望する業界や企業・団体を再検討するために 3 回の授業を設けている。また、これまで学生が注意を払ってこなかった、まだ知らない企業や仕事を発見してもらうことも意図している。 企業・団体の採用選考を目前にして、再度、企業・団体の HP、求人票、募集概要の見方も確認する。

(5) 自己 PR 動画作成実習

企業・団体の採用選考における初期段階では、大人数の応募者の中から採用候補者の絞り込みを行うために短時間の面接が行われることが一般的であり、多くの場合、複数人をまとめて面接を行う集団面接が行われる。したがって、学生は短い時間内に、言語化された自己 PR と共に、よ

り良い印象を与えることが求められる。本学経済学部では、短時間における自己 PR 能力向上を目的として、2013 年度より本学経済学部独自に集団面接講座を開設した。

2020 年度以降、新型コロナウィルス（COVID-19）感染症拡大の影響を受け、集団面接をオンライン実施する企業や団体が増えてきため、Web カメラを通じた自己 PR の重要性が増してきた。そのため、採用選考のオンライン実施拡大を見据え、従来の集団面接講座を自己 PR 動画作成講座に変更した。しかし本質的には、当該講座が、対面、非対面を問わず、短時間で相対する者へ自身を最適に表現することを目的としている点に変わりはない。

このような経緯で実施される本学部独自の自己 PR 動画作成講座（旧名：集団面接講座）を、本授業の一環として展開する。この授業回では、近年の企業・団体の採用傾向とオンライン面接で重視される点を解説した上で、学生に、課題として 60 秒から 90 秒の自己 PR 動画を作成することを求める。各自の動画ファイルを担当講師が企業・団体の採用担当者の目線から、下記の 3 項目について 4 段階（非常によい、よい、悪い、非常に悪い）評価し、個別学生にフィードバックを行う。

第 1 項目は、「表情について」である。目線をしっかり保ち、表情から説得力を感じられるか、笑顔を表し、好意的な印象を与えることが出来ているかを測る。第 2 項目は、「話し方について」である。発する言葉に聞き取りづらさはないか、話す速度、大きさ、トーンは適切で、好印象を与えることが出来ているかを測る。第 3 に、総合評価である。現役採用担当の目線から総合的に次回の選考に進める可能性を示す。

(6) キャリア開発講演会

経済学部においては、2013 年度より、学生のキャリア意識を喚起するとともに、学生たちの関心に応えるべく、毎年異なるテーマを定め、テーマに相応しい様々な業界の第一線で働く方 5 名を講師として招き、パネルディスカッション形式の講演会を開催している。例えば 2020 年度におけるテーマは「リモートワークのリアル」、2019 年度におけるテーマは「キャリア・デザインと転職セミナー」、2018 年度のテーマは「働く地域から自分のキャリアを考える」であった。この講演会は、新カリ開始前の 2019 年度までは、2 年次の必修科目「基礎演習」に紐づけられていたが、2019 年度新カリキュラム移行後は、2 年次必修キャリア科目である「キャリア開発Ⅰ」、及び 3 年次選択キャリア科目である「キャリア開発Ⅱ」と紐づけられることとなった。

今年度の講演会テーマは「入社後のキャリア－アフターコロナのニューノーマルを見据えて－」とした。本講演会の狙いは、コロナ禍の中で生じている仕事への取組み姿勢の大きな変化について、実際に働いている方々の声を、学生たちに届けるというものである。ディスカッションは「リモート

ワークの印象」、「コロナ禍に就職を控えた学生へのメリットとデメリット」、「学生時代に身につけておくべきスキル」など計 10 項目に沿って行われた。

ディスカッションでは、ICT 技術への需要が高まる中、高度なプログラミング技術等ではなく，例えば Microsoft 社の Excel や PowerPoint といった、ビジネスシーンで一般的なアプリケーションの使いこなしが、より求められるようになっていることが訴えられた。またリモートワークが常態化する中では、プロセス評価を運用していくことに困難が生じてきており、アウトカム評価の相対的重要性が今後高まるのではないかとの議論があった。

新型コロナウィルス(COVID－19)感染症対策が求められる中では、各企業・団体において、従業員同士が同じ時間と場所を共有するということが少なくなっており、従来の働き方やマネジメントの仕方とは異なるアプローチが求められていることが強調された。このような中、今回の講演会では，上司・部下双方の観点から苦悩や奮闘が語られた。

(7)「My Compass」への取り組み

2 年次 2 学期必修キャリア科目「キャリア開発Ⅰ」に課された My Compass の 1st stage、2nd stage に引き続き、本授業においては My Compass の最終段階である 3rd stage を課題とする。3rd stage は，就職活動におけるエントリーシートを意識することも意図しており、公務員志望と民間志望のそれぞれに分けたフォームを利用して、採用選考を目前にして、志望する業界やその理由、自己 PR 等を記入する。提出された課題は教員が作成したマニュアルに沿い SA を活用しながら添削した上で学生にフィードバックを行う。

(8) キャリアイベントへの参加

この授業では本学キャリアセンター主催のキャリアイベントである「就職ガイダンス」と「JOB×Lab.」への参加を課題としている。まず「就職ガイダンス」は翌年度の卒業予定者を主な対象とした、就職活動の開始を促すキャリアイベントであり、毎年 2 学期開始時期である 10 月上旬に開催される。就職活動の概要を解説するとともに、本学キャリアセンターや就職情報各社と学生との接点を設けることを主な目的としている。キャリア開発Ⅱの開講以前は、任意参加のイベントであり、経済学部としては参加推奨に留まっていた。キャリア開発Ⅱでは、より多くの学生の参加を促すために、出席を課題とし、参加インセンティブを与える。

「JOB×Lab.」は様々な業界のリーディングカンパニー（及び団体）を招聘し、業界の現状・課題・展望等についての具体的な情報を依頼する学内合同業界セミナーであり、毎年 11 月中旬か

ら12月上旬にかけて開催される。当該イベントは、本学学生のうち志願した学生が主体となって運営される。「JOB×Lab.」は、学生の就職活動プロセスにおいて最も早い時期に開催される学内合同セミナーであり、本授業においては早期に、学生が幅広い業界情報に触れることを推進するために参加を課題としている。

3. 学生の授業への取り組み状況

本授業である「キャリア開発Ⅱ」は 3 年次配当の選択科目であり、履修要件として、2 年次必修科目の「キャリア開発Ⅰ」を履修済みであることを求めている。経済学部のキャリアサポートを一元的に担う科目の性質上、経済学部として履修を強く推奨している。履修登録者数は、経済学部 3 年次学生 297 名(2021 年 10 月授業開始時点)のうち 215 名と、72.4%の学生が履修登録を行っている。本授業の目的を鑑みると、より多くの学生が履修登録するよう促すことが課題である。

履修登録学生の授業への取り組み状況を測る1つの指標として、課題の提出率に注目する。課題は授業課題(授業9回分;1回当たり成績評価の5%)、事前課題(成績評価の15%)、「就職ガイダンス」への出席と課題レポート(成績評価の 5%)、「JOB×Lab.」への出席と課題レポート(成績評価の 10%)、「My Compass 3rd」の提出(成績評価の 10%;単位認定要件)、「自己 PR 動画作成実習」(成績評価の 10%)、「キャリア開発講演会」への参加と課題レポート(成績評価の5%)である。それぞれの課題の提出状況は表 3-1、3-2、3-3 で与えられる。

表 3-1 は授業課題の提出状況である。各回の授業課題は成績評価の 5%が割り当てられている。したがって通常授業回は計9回であり、成績全体のうち45%を占める。全授業回を通じての平均提出率は 76.0%であり、2 年次の「キャリア開発Ⅰ」における授業課題の平均提出率である82.9%よりも低いが、「キャリア開発Ⅰ」が必修科目であり、「キャリア開発Ⅱ」が選択科目であることを鑑みると、低くないと評価できる。

表 3-1. 授業課題の提出状況

就職の流れと採用選考			自己分析，Open ES，Web 選考			業界，企業，仕事研究		
第1回	第2回	第3回	第1回	第2回	第3回	第1回	第2回	第3回
82.3%	76.7%	81.9%	68.8%	75.8%	71.6%	75.3%	74.0%	77.2%

表 3-2 は、授業課題として位置づけた、本学キャリアセンターが主催するキャリアイベントの出席

課題の提出状況である。「就職ガイダンス」と「JOB×Lab.」の課題は、成績評価のうち15%を占める。課題提出率は「就職ガイダンス」が 79.1%、「JOB×Lab.」が 73.5%と、授業課題の提出率並みである。

表 3-2. キャリアイベント課題の提出状況

就職ガイダンス	JOB×Lab.
79.1%	73.5%

表 3-3 は、その他の課題の提出状況である。成績評価のうち 10%を占め、かつ単位認定要件である「My Compass 3rd」の提出率は 92.6%と極めて高い。この課題の提出期限が 10 月末と早期の課題であることから、少なくとも 10 月末の段階では、単位取得意欲の高い者が多いことが確認できる。インターンシップ等の課題レポートの提出状況は、成績評価のうち 15%を占めること、事前課題が本授業の比較的早期の課題であることから課題提出率は 84.2%と高いが、「My Compass 3rd」と比べて低くなっている。本来であれば授業開始前の授業課題であることから、当初、課題締切日は本授業の第1回授業であったが、新型コロナウィルス(COVID－19)感染症拡大を受けた緊急事態宣言等の影響を受け、各社のインターンシッププログラムの中止や延期などが相次いだため、課題締切日を 11 月末とした。

表 3-3. その他の課題の提出状況

事前課題（インターンシップ）	キャリア開発講演会	自己 PR 動画作成実習	マイコンパス 3rd
84.2%	69.8%	74.9%	92.6%

計 15 回の課題の提出状況を個人別に見てみると、平均提出数は 11. 5 回、課題回数の 8 割にあたる 12 回以上提出した者は受講登録者数の 66.5%である。履修登録者数 215 名に対して単位取得者数は 182 名と単位取得率は 84.7%であり、全体として履修者の授業への取り組み状況は良好である。

一方で単位未取得者が 33 名いる。履修登録をするも、一度も課題の提出がない者は 8 名であり、残る 25 名も平均課題提出率が 4.6 回と少ない。課題の提出が 1 件以上ある 25 名の課題提出状況の推移を観察すると、本授業の開始から 1 か月間に実施された授業や課題の提出率は 6～7 割程度と比較的高いが、その後、大きく低下していくことが観察された。授業開始から 1 か月間の課題未提出者への早期の働きかけが必要かもしれない。

4. 授業における到達度確認調査の結果

4.1 調査の目的と方法

本授業の理解度の自己省察並びに授業における課題点の確認を目的として、最終課題と並行し、授業における到達度確認調査を実施した。調査は Microsoft forms を用いてオンラインで実施した。回収期間は 2022 年 1 月 19 日から 31 日であった。回答件数は 160 件であり、履修登録者 215 名中の回収率は 74.4%であった。授業の中で実施した調査であることを考えるとやや低めではあるが、本調査の実施が授業最終回であり、回答者の大半は単位取得者であると推測される点、また、単位取得者は 182 名であったことを考えると、十分な回収率であると見なせるであろう。

本調査で確認したのは、「授業を通してキャリアの方向性を見つけられたか」、「進路に関する希望（民間就職、公務員就職、進学など）」、「関心ある業種」、「現時点で興味を持っている企業・団体名」、「自己分析や企業分析など、キャリアを考える上で必要な能力がそれぞれどの程度身についたか」、「上記の内容について、授業はどの程度理解できたか」、「方向性を見つけられなかった学生に対しては、どんな話題がより必要であったか」、「見つけられた学生に対しては、どの話題が方向性を見つける決め手になったか」である。これらの質問項目群は基本的に畔津他(2021)を踏襲しており、比較のために以下では同調査の結果を併記する。

4.2 結果と考察

本授業を通して「自分が将来どんなキャリアを送りたいか」、「その方向性を見つけることは出来たか」という質問への回答は表 4-1 の通りであった。「キャリア開発Ⅰ」実施時と比較すると、「十分に出来た」と回答した割合が 8.4%から 20.6%と大幅に向上しており、「十分に出来た」と「ある程度出来た」を合わせた割合が「キャリア開発Ⅰ」の段階では 89.3%であるのに対して「キャリア開発Ⅱ」の段階では 93.1%となっている。この結果は、「キャリア開発Ⅱ」がより実践的な内容になっているため方向性を見つけるのに役立てやすかった可能性を示唆しているが、「キャリア開発Ⅰ」が必修科目であり、モチベーションが低い学生も受講している可能性があるのに対して、「キャリア開発Ⅱ」は選択科目であり、その選択科目を最後まで受講しているためもともとモチベーションが高かった可能性もある。よって、今後さらなる検討が必要であろう。

表 4-1. キャリアの方向性を見つけることができたか

	キャリア開発 I		キャリア開発 II	
	人数	割合	人数	割合
十分に出来た	21	8.4%	33	20.6%
ある程度出来た	203	80.9%	116	72.5%
ほとんど出来なかった	26	10.4%	10	6.3%
全く出来なかった	1	0.4%	1	0.6%
合計	251	100.0%	160	100.0%

現時点での進路の希望について、複数回答を求めた結果は表 4-2 の通りである。「キャリア開発 I」と比較すると、「就職（民間企業）」に回答が集中し、その他の回答が大幅に減少する結果となった。入学時点で実施した進路希望調査によると、入学段階では学年の半数程度が公務員受験に興味があると回答しており、学年が上がるにつれて徐々に志望者が減少している傾向が見て取れる。加えて、「キャリア開発 II」の授業題材が、やや民間企業希望者向けになっている部分もあり、公務員専願者が履修しなかった可能性も考えられる。大学院進学希望者がいない点も同様であろう。「決めていない」という回答が大幅に低下している点は、他の項目同様このアンケートへの回答者は学年の中でも進路に対する意識が高い層であると見なせる点には注意する必要があるが、それでも学年が上がって進路が絞れているという意味で、望ましい結果と言える。

表 4-2. 現時点での希望進路

	キャリア開発 I		キャリア開発 II	
	人数	割合	人数	割合
就職（民間企業）	193	76.9%	133	83.1%
就職（公務員）	82	32.7%	32	20.0%
大学院進学	6	2.4%	0	0.0%
大学院以外の学校への進学	2	0.8%	1	0.6%
決めていない	13	5.2%	1	0.6%
その他	8	3.2%	1	0.6%

公務員志願者の併願先は、「キャリア開発Ⅰ」の段階では民間と公務員専願が半々程度であったが、今回の結果では 32 名中 8 名（25%）が民間との併願であり、残り 24 名（75%）が公務員専願であった。この点も、2 年生 2 学期段階では民間か公務員か迷っている学生が相当数いたが、1 年経って公務員志望者がかなり絞れてきていることを示している。より細かく、現時点で興味を持っている業界について尋ねた結果が表 4-3 である。

表 4-3. 現時点で興味のある業界

	キャリア開発Ⅰ		キャリア開発Ⅱ	
	人数	割合	人数	割合
建設業	9	3.6%	6	3.8%
製造業	39	15.5%	32	20.0%
卸小売業	53	21.1%	42	26.3%
金融業	105	41.8%	51	31.9%
不動産業	31	12.4%	18	11.3%
運輸業	8	3.2%	8	5.0%
情報通信業	60	23.9%	44	27.5%
サービス業	105	41.8%	63	39.4%
その他の民間企業	34	13.5%	21	13.1%
公務	71	28.3%	31	19.4%
大学院進学	6	2.4%	0	0.0%
他大学進学	0	0.0%	0	0.0%
専門学校進学	2	0.8%	1	0.6%
留学	8	3.2%	1	0.6%
決めていない	15	6.0%	3	1.9%
その他	7	2.8%	3	1.9%

全体的な傾向としては、興味のある業界の順位に関しては「キャリア開発Ⅰ」の段階と大きな変化はみられないが、各業界に注目すると変化が見られる。減少しているのは「公務」と「金融業」である。「公務」と「金融業」は、学生にとってポピュラーな業界であり、漠然と関心があると回答していた学生が、キャリアの学修が進む中で、他の業界に関心が出た

結果と解釈できる。逆に増加しているのは「製造」、「卸小売」、「情報通信」といった業種である。特に「製造」、「情報通信」等は、B to B という側面が強く、業界・企業に関する知識が薄いうちは志望業界として上がりづらい可能性がある。そのため、学修が進むに連れて志望順位が上がっていると解釈できる。

表 4-4 は各項目分野の必要性と各項目がキャリアを考える上での決め手になったかを問うた結果である。ここでは、キャリアの方向性を見つけられなかった学生にはどんな分野が必要であったか、見つけられた学生については、キャリアを考える上で決め手になった分野は何だったか確認する。キャリアの方向性を見つけられた学生向け、見つけられなかった学生向けにそれぞれ質問しているが、大半がその両方に回答するという結果となった。ただし、より必要だった分野に対する回答率の方が低く、全体的にはキャリアの方向性を見つけられた学生の方が多かったものと解釈できる。

表 4-4. より必要だった分野と、キャリアを考える決め手になった分野

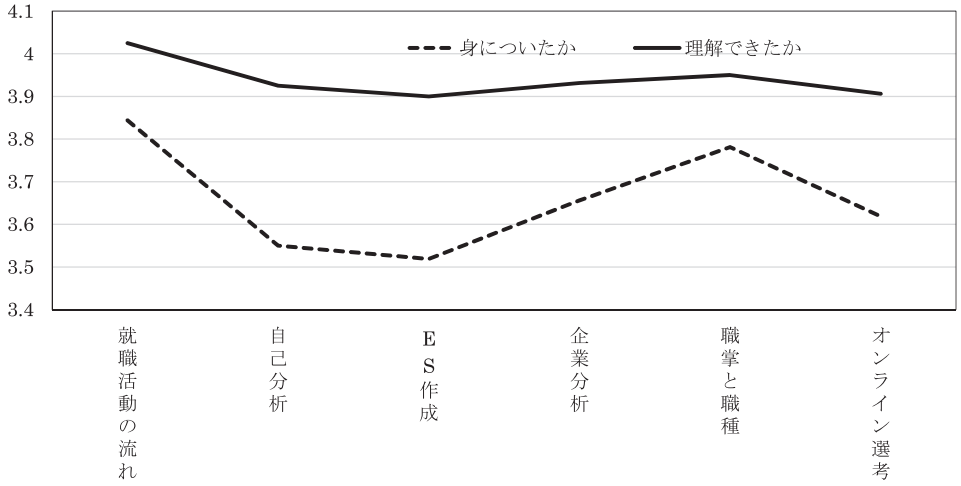
	必要(人数)	割合	決め手(人数)	割合
就職活動の流れ	24	19.2%	18	12.9%
自己分析	37	29.6%	40	28.6%
エントリーシート作成	17	13.6%	9	6.4%
企業分析	14	11.2%	32	22.9%
職掌と職種	3	2.4%	12	8.6%
オンライン選考	10	8.0%	4	2.9%
キャリアイベント	13	10.4%	18	12.9%
講演会	7	5.6%	7	5.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%
合計	125	100.0%	140	100.0%

キャリアの方向性を見つけるという観点から評価するため、より必要であったという点でも、決め手となったという点でも、「自己分析」を選択する学生が多かった。キャリアを考える決め手となったという回答と、より必要であったという回答に差が大きかった分野が複数見られた点も注目に値する。決め手にはなっていないが、より必要であったと回答されているのは「就職活動の流れ」、「エントリーシート作成」、「オンライン選考」といった分

野であった。このあたりは、学生にとって学びが不足していると認識されていると考えられる。一方で、「企業分析」、「職掌と職種」といった分野は決め手になったという回答が多く、それに対してより必要だったという回答が少なかった分野である。これらの分野は、学生にとって必要十分な情報が与えられているものと理解できる。

最後に、この授業で取り上げた内容についてどの程度理解でき、またどの程度身についているかを確認した。「完全に理解している」、「完全に身についている」という回答を 5、「全く理解できていない」、「全く身についていない」という回答を 1 とし、5 段階評価それぞれに点数を設定した上で、その平均値を求めた結果が図 4-1 である。

図 4-1. 各分野の理解度合いと身につき度合い



全体的に理解度は高い一方で、身についたかという点については大きな差が出ている。身に付き度合いが理解度合いに近い「就職活動の流れ」や「職種と職掌」といった分野は、理解もしているし、それを実践に活かすことも可能であるということで、学んだ範囲においては十分に活かすことのできる知識を得ていると言える。ただし、表 4-4 と比較すると、「職種と職掌」については不足を感じている受講者は少ないが、「就職活動の流れ」については、もう少し学びたかったという意見も多く、より内容を充実させる余地がある。一方で身に付き度合いが理解度より大きく下がっているのが「自己分析」、「エントリーシート作成」、「オンライン選考」といったより実践的な技術面である。「キャリア開発Ⅱ」はこういった実践的な技術を学ぶことも授業の目的となっているが、まだ理解はしているが使えるかは不安であるという印象が強く、実習的な内容をより充実させる必要がある。

5. 今後の検討課題と展望

本授業の開講によって、既存のキャリア・就職支援プログラムを正規カリキュラムとしてキャリア教育に組み込むこと、複雑なキャリア・就職支援プラグラムを一元管理することによって効果的な運営体制を整えることの2点が達成できた。また本授業における各種観測値の検討から、総じて当該科目の出だしとしては良好であることがわかったものの、幾つかの課題があることもわかった。以下では、今後取り組むべき課題を提示する。

まず本授業が提供するキャリア・就職支援のカバー率を高めることである。本学部3年次学生の履修登録率が 72.4%と低くはないが、履修登録しなかった学生の今後卒業までのキャリア活動に注目する必要がある。本授業は選択科目であり、履修登録は推奨するも任意である。したがって 3年次において自身のキャリアプランの下で十分な活動を行う学生が履修登録を行っていないことは問題とならないが、そうではない学生が履修登録をしていないならば工夫の余地がある。また本授業は民間企業就職希望者のみを対象とするものではなく、幅広く自身のキャリアと向き合うために設計された科目であるため、公務員専願、大学院進学、起業等を志望する学生が、受講する意義があると感じる授業設計が必要となる。

次に本授業の単位未取得率は15.3%と高くはないが、一定の単位未取得者が生じている。これら単位未取得者の多くは、授業開始 1 か月以内に検知可能であることがわかった。これらの学生への支援も課題となる。新型コロナウィルス(COVID-19)感染拡大を契機に ICT を利用した授業運営手法の広がりがみえる。本授業においても、学生の授業取り組み状況が細かく捕捉できるようになった。このような利点を利用することで、細かな早期支援策が可能となるであろう。

本授業の内容に関して、特に自己分析やエントリーシート作成の重要性は高く、授業改善の余地があることがわかった。自己分析やエントリーシート作成は、本授業のねらいである、自身のキャリアプランを練ること、自身を他者に表現することにとって重要な役割を果たす。一方で、受講者規模を鑑みると直接指導できる時間は限られる。これらについては今後の検討課題とする。

参考文献

【1】畔津憲司(2013 年)『北九州市立大学経済学部 2012 年度卒業生の卒業後進路及び就職活動実態等に関する調査報告』, 北九州市立大学商経論集, 第 49 巻, pp75-120.

【2】畔津憲司, 齋藤朗宏, 前田淳, 浦野恭平(2021)『北九州市立大学経済学部の必修キャリア科目新設について』, 北九州市立大学商経論集, 第 56 巻, pp1-13.